

東京都議会選挙で問われるものは？

都民のいのちを守る政治か

就任以来、小池知事は東京の「稼ぐ力」を高めるとして、大型開発を推進し、都立・公社病院の独法化推進などで福祉の切り捨てを進めています。

▶オリンピック・パラリンピック
4224億円(2021年度予算)

▶カジノ誘致 調査費等は合計で
1000万円(2021年度予算)

▶危険な羽田空港新発着ルート
2020年3月から開始

▶米軍横田基地へのオスプレイ配備
(2018年10月～)

▶陥没事故発生でも
東京外環道の建設推進
(1メートル1.5億円)

▶危険な訓練の常態化
日常化する米軍機の
低空飛行



機体後方から住宅地に銃口を
向けて飛行するオスプレイ
(羽村市平和委員会提供)

地方自治体の
いちばん大事な仕事は
「いのちと健康を守る福祉」
と法律で決められて
いるのに…

要求に基づく運動で
都政も国政も変えられる!!

東京都大気汚染医療費助成制度

この制度は、大気汚染による喘息等の疾患に苦しむ患者さんが、国や都・自動車メーカーの責任を問う裁判を命がけでたたかい、その和解として2008年東京都につくられた制度です。東京民医連の医師、職員も患者さんを支援しともにたたかいました。

保育園増やせ!の声が届いた

切実な声に押され2013年の都議会議員選挙後、認可保育園の抑制から増設の方向に転換。この8年間で1410か所増。

コロナ禍の中で、いのちと健康を守る政策が前進

- 生活保護の利用を「国民の権利」と政府が明言。
- クラスター発生の危険が高い高齢者施設等へのPCR検査が拡大。
- 国民健康保険(国保)に加入する世帯の就学前の子どもへの保険料が半額に。

東京民医連の都政への提言 一人ひとりのいのちと健康を守る都政へ

新型コロナウイルス感染症拡大の中でいのちと暮らしを守る都政に

- 都立・公社病院の独法化は中止し行政的医療(感染症、周産期、精神、難病、島しょ等)の充実を
- 削減された保健所を復活させ、原則各市に1か所の保健所の設置を
- 感染対策上からもオリンピック・パラリンピックは中止を
- 高すぎる国保料(税)では、子どもの保険料を全額公費負担に
- 無料低額診療事業利用者への薬剤費負担補助、全都立病院で無料低額事業の実施を
- 無保険や生活困窮の外国人への医療を都立病院で責任を持って実施

超高齢社会を支える介護職員の増員と定着をはかり高齢者の社会的孤立を防ぐ都政に

子どもがのびのびと成長できる30人学級、高等教育までの無償化を実現する都政に

個人の尊厳を大切に、ジェンダー平等をすすめる都政に

平和・核兵器廃絶・原発ゼロを推進する都政に

- 米軍横田基地のオスプレイ配備中止・同基地の撤去、米軍機の都心低空飛行は禁止を

スウェーデンの
国家予算に匹敵!

東京都の
巨大な財政

15.1兆円

一般会計
……………7.4兆円

特別・公営企業会計
……………7.7兆円

6.25告示

7.4

東京都議会
議員選挙

憲法・個人の尊厳を守る新しい都政をつくろう!

主権者として意思を
投票で示しましょう



東京民医連の
ホームページは
こちらから



民医連 GO VOTE

みんなのTOKYO
2021年6・7月号 号外
東京民主医療機関連合会
機関紙編集委員会 発行人：今井晃
〒170-0005
東京都豊島区南大塚2-33-10
ラパスビル2階
電話代表：03(5978)2741
ファクシミリ：03(5978)2865
E-mail: tmr@tokyominiren.gr.jp
(昭和62年3月14日 第三種郵便物認可)

コロナで問われる

東京都の役割

「福祉の増進(地方自治法)」は
中心に据えられてきたか!?



科学を軽視

政府と東京都が広めた感染拡大

			都内 感染者累計(人)
2020年	第1波	1月24日 都内初の感染者	1
		4月7日 1回目の緊急事態宣言	1214
		5月25日 緊急事態宣言解除	5155
2021年	第2波	7月22日 GoToトラベル開始	1万0053
		10月1日 GoToイート開始	2万5966
	第3波	12月28日 GoTo事業停止	5万7129
2021年	第4波	1月7日 過去最多2520人の感染者	6万8790
		1月8日 2回目の緊急事態宣言	7万1559
		3月21日 緊急事態宣言解除	11万7517
2021年	第4波	4月5日 まん延防止等重点措置	12万2951
		4月25日 3回目の緊急事態宣言	13万5173

PCR検査の抑制

日本のPCR検査数は世界146位。積極的な検査と隔離・保護は世界のスタンダード。しかし、根拠のない「医療崩壊の恐れ」などを理由にPCR検査を抑制した結果、4度の感染拡大を招く。ヽヽ

GoTo事業(トラベル、イート)

7月からのGoTo事業開始で全国に感染が拡大し第2波に。さらに、12月からはるかに大きい第3波となり、高齢者施設や医療機関でのクラスターが多発。

命の選別がせまられた

都内の入院は1月12日に最大3427床に達して限界に。入院も、重症対応が必要な場合にも転院ができない状態に。高齢者等の重症対応は事実上できなくなり、命の選別がせまられました。第1・2波の時には救えた命が救えない。家族にとっても医師や看護師にとっても辛い現実でした。

感染止める対策を!

感染力の強い変異株による感染が急速に拡大。これを防ぐためには、国や都には科学的な対策の徹底が求められています。

都民の
約100人に1人

政治の力で
感染を
抑えこめ!

- ▶PCR検査を徹底し、感染者の適切な隔離と保護による封じ込め
- ▶高齢者の多い医療機関や高齢者施設での定期的な検査
- ▶安全で迅速なワクチン接種
- ▶感染対策上も、オリンピック・パラリンピックは中止を!

変えてきた!

変えよう!

いのちと健康を守るために 公衆衛生と医療・都民のいのちはいま!?

私たちが変える
未来!



医療や介護、福祉で働く
エッセンシャルワーカーを確保育成し、
子どもや高齢者・障がい者を
ささえ、感染症にも
強い東京に!

保健所は

これまで

社会保障の抑制と自己責任

保健所の削減 (1994年～) 都内71→31カ所に

(23区、町田と八王子は各1カ所。多摩・島しょ地域は広域で6カ所)
削減の結果、管轄する人口に大きな差も。

多摩府中保健所	105万人	【武蔵野／三鷹／府中／調布／小金井／狛江】
墨田区保健所	27万人	
千代田区保健所	6万人	

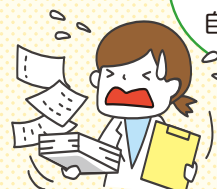


コロナ禍の中で

誰の目にも見えてきた社会の弱さ

人員不足と業務過多で 機能不全に

「早朝まで仕事を行
い、数時間だけ帰
宅したのちに再度
通常出勤」など異
常な事態に。



公衆衛生の
役割が果たせない
陽性者の入院調整
積極的疫学調査
自宅療養等の健康観察

これから求められること

政治の転換で実現しよう!

保健所の増設と保健師等の体制強化

当面元の71カ所に戻し、原則市に1カ所を設置。

地方衛生研究所の機能強化

東京都健康安全研究センター(地方衛生研究所)での変異株の検査数は全陽性者の4.3%にすぎず、民間検査機関を含めても29%に留まっています(3月29日～4月25日)。機能強化は新型コロナウイルス変異株や今後の新興感染症に備えるうえで重要です。

自治労連は
10万人に1カ所の
設置を提言して
います



医療は

都立病院の統廃合 (2008年～2012年) 石原都政下で都立病院16→8

3つの小児病院を1つに統合、
1つの産院閉鎖、4つの病院を公社化、
1つの病院を独法化(健康長寿医療センター)

民間病院 医療費抑制の中での経営困難

2002年～2020年の診療報酬改定率は合計で▲9.9%。
経営困難や医師・看護師不足が続く、そもそも新型コロナ
ウイルス感染症に対応する力が奪われていました。



こんな 時に 地方独立行政法人化を推進!?



都内のコロナ病床の約3割を
担う都立・公社病院。迅速な
対応ができるのは都直営だか
らです。これを独立採算が求
められる独法化にしたら…。

医療も経営も破綻の危機に

コロナ陽性者受け入れ病院と治療後の受け入れ病院の役割
分担や発熱外来など、すべての医療機関が地域で連携しながら
対応しています。医療提供体制を守る支援策が必要です。

行政的医療を充実させよう [感染症・周産期・精神・難病・島しょ等の医療]

都立・公社病院の独法化は中止を。都立病院で無料低額診療の実施を実現するなど、都
民のいのちと健康をまもる“とりで”に。



[13の東京都二次保健医療圏]
健康増進・疾病予防から入院治療まで
一般的な保健医療を提供する区域

役割の分担で 医療に手厚い東京を

これまで各二次保健医療圏で進め
てきた災害や高齢者での医療機関
の役割分担。これを感染症医療で
もすすめ、感染症にも強い東京に。

都民は

奪われてきた医療・介護を受ける権利

高い保険料と重い一部負担金で
受診抑制や手遅れ死も

4人に1人が加入する国民健康保険(国保)は、
協会けんぽの約2倍の保険料(税)

「普通に学ぶ、暮らす」が
できない社会に

非正規労働者の激増(2019年 41.3%)・高すぎる学費

女性の活躍をうたいながら、賃金は相対的に低く、
雇用形態も不安定。



さらなる負担増

- 政府は75歳以上の医療費2割化を計画
(年収200万以上)
- 国の制度以上のことはやろうとしない東京都



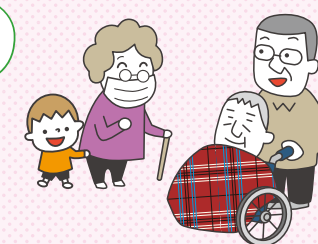
ひろがる失業・貧困・自死

- コロナ禍で失業させられる労働者
- 学費が払えず、退学や休学せざるをえない学生
- 女性が多く従事するサービス業での仕事が減り、
困窮に陥るシングルマザーが急増。
2020年の女性の自殺者は昨年比885人増

人権としての社会保障、公的医療・介護・福祉を充実させよう!

払える保険料に。そのためにまずは全国知事会も求めている国保への1兆円の国庫投入を。
また、一部負担金のない医療・介護をめざします。
※日の出町は75歳以上の医療費助成を実施

やる気の
問題です!



コロナ禍での臨時的な措置の拡大

国保料(税)、後期高齢者医療保険料、介護保険料の
減免の拡大。国保での傷病手当の制度化。

一人ひとりが安心して生きていける誰にもやさしい社会を

- ひとり親家庭への支援を手厚く
- 給付制奨学金の実現を
- 生活保護は権利、困窮時に誰もが迷わず使える制度に